

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11) 特許出願公開番号
特開2012-71912
(P2012-71912A)

(43) 公開日 平成24年4月12日 (2012.4.12)

(51) Int.Cl.
B 6 5 G 61/00 (2006.01)
A 4 7 G 29/122 (2006.01)

F I
B 6 5 G 61/00 5 5 O
A 4 7 G 29/122 B

テーマコード (参考)
3 K 1 0 0

審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号	特願2010-216192 (P2010-216192)	(71) 出願人	000005821
(22) 出願日	平成22年9月27日 (2010.9.27)		パナソニック株式会社
		(74) 代理人	100087767
			弁理士 西川 恵清
		(74) 代理人	100155745
			弁理士 水尻 勝久
		(74) 代理人	100155756
			弁理士 坂口 武
		(74) 代理人	100161883
			弁理士 北出 英敏
		(72) 発明者	小林 富夫
			大阪府門真市大字門真1048番地 パナソニック電工株式会社内

最終頁に続く

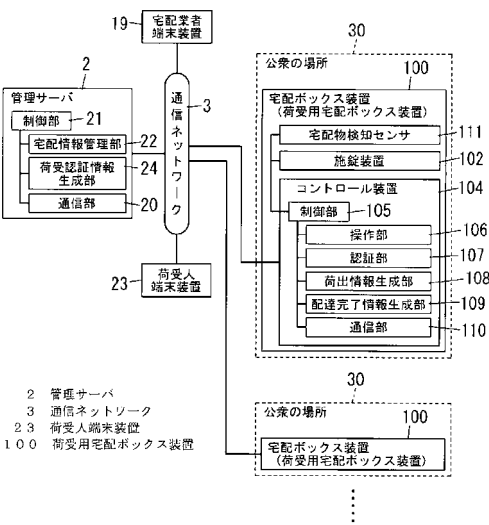
(54) 【発明の名称】 宅配物荷受けシステム及び宅配ボックス装置

(57) 【要約】

【課題】 宅配物を公衆の場所に設置した荷受用宅配ボックス装置で荷受けすることができる宅配物荷受けシステム及び宅配ボックス装置を提供する。

【解決手段】 多数の場所に設置される公衆利用の荷受用の宅配ボックス装置100と、荷受人端末装置23と、管理サーバ2を備え、宅配ボックス装置100と荷受人端末装置23と管理サーバ2を通信ネットワーク3を介して接続する。宅配物の配達に先立って管理サーバ2から荷受人端末装置23に、宅配物の配達情報と多数の宅配ボックス装置100の情報を送信し、荷受人により指定された宅配ボックス装置100の指定情報が荷受人端末装置23から管理サーバ2に送信されることで宅配業者による配達先の宅配ボックス装置100が決定される。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

宅配物を荷受するための宅配物荷受けシステムであって、多数の異なる公衆の場所に設置される不特定多数の人が利用可能な公衆利用の宅配ボックス装置と、荷受人端末装置と、管理サーバを備え、多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置と前記荷受人端末装置と前記管理サーバを通信ネットワークを介して接続し、

宅配物の配達に先立って前記管理サーバから前記荷受人端末装置に、宅配物の配達情報と多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置の情報を送信し、

前記管理サーバから前記荷受人端末装置に送信された多数の公衆利用の宅配ボックス装置の情報に基づいて、荷受人により指定された前記公衆利用の宅配ボックス装置の指定情報が前記荷受人端末装置から前記管理サーバに送信されることで宅配業者による配達先の前記公衆利用の宅配ボックス装置が決定されることを特徴とする宅配物荷受けシステム。

10

【請求項 2】

前記管理サーバから前記荷受人端末装置に荷受認証情報を送信し、

前記荷受認証情報を前記公衆利用の宅配ボックス装置に設けた認証部で認証することで、前記公衆利用の宅配ボックス装置に宅配物が格納される個別の宅配物収納部の施錠装置を開錠すると共に、宅配物の荷受情報を前記公衆利用の宅配ボックス装置の通信部から前記管理サーバに送信することを特徴とする請求項 1 記載の宅配物荷受けシステム。

【請求項 3】

多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置と前記荷受人端末装置と前記管理サーバと宅配業者端末装置を前記通信ネットワークを介して接続し、

20

宅配物の配達に先立って前記管理サーバから前記荷受人端末装置に、宅配物の配達情報と前記公衆利用の宅配ボックス装置の多数の設置場所情報を送信し、

送信された多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置の設置場所情報に基づいて荷受人により指定された指定配達場所情報を前記荷受人端末装置から前記管理サーバに送信し、

前記管理サーバから宅配業者端末装置に、指定配達場所情報を送信し、

指定配達場所情報で特定される指定配達場所に設置された前記公衆利用の宅配ボックス装置に備わる複数の宅配物収納部のうち、宅配業者により宅配物が格納される個別の宅配物収納部の情報を、前記管理サーバ又は前記宅配ボックス装置又は前記宅配業者端末装置から前記荷受人端末装置に送信することを特徴とする請求項 2 記載の宅配物荷受けシステム。

30

【請求項 4】

宅配物を荷受するための宅配物荷受けシステムであって、多数の異なる公衆の場所に設置される不特定多数の人が利用可能な多数の公衆利用の宅配ボックス装置と、荷受人端末装置と、管理サーバを備え、多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置と前記荷受人端末装置と前記管理サーバを通信ネットワークを介して接続し、

宅配物の配達に先立って前記管理サーバから前記荷受人端末装置に、宅配物の配達情報と多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置の情報を送信し、

送信された多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置の情報及び荷受人のプライベートな受取先の中から荷受人により指定された配達先情報が前記荷受人端末装置から前記管理サーバに送信されることで宅配業者による配達先が決定されることを特徴とする宅配物荷受けシステム。

40

【請求項 5】

荷受人により指定された配達先情報が前記公衆利用の宅配ボックス装置の情報である場合、前記指定された公衆利用の宅配ボックス装置の情報の受信に基づいて前記管理サーバから荷受認証情報を前記荷受人端末装置に送信し、

前記荷受認証情報を前記公衆利用の宅配ボックス装置に設けた認証部で認証することで、前記公衆利用の宅配ボックス装置に宅配物が格納される個別の宅配物収納部の施錠装置を開錠すると共に、宅配物の荷受情報を前記公衆利用の荷受用宅配ボックス装置から前記管理サーバに送信することを特徴とする請求項 4 記載の宅配物荷受けシステム。

50

【請求項 6】

多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置と前記荷受人端末装置と前記管理サーバと宅配業者端末装置を前記通信ネットワークを介して接続し、

宅配物の配達に先立って前記管理サーバから前記荷受人端末装置に、宅配物の配達情報と前記公衆利用の宅配ボックス装置の多数の設置場所情報を送信し、

送信された多数の前記公衆利用の荷受用宅配ボックス装置の設置場所情報及び荷受人のプライベートな受取先の中から荷受人により指定された配達先情報を前記荷受人端末装置から前記管理サーバに送信し、

前記管理サーバから前記宅配業者端末装置に指定された配達先情報を送信し、

前記荷受人により指定された配達先情報が、多数の前記公衆利用の荷受用宅配ボックス装置のうち任意の場所の前記公衆利用の宅配ボックス装置を配達先として指定される指定配達場所情報である場合、この指定配達場所情報で特定される指定配達場所に設置された前記公衆利用の荷受用宅配ボックス装置に備わる複数の宅配物収納部のうち、宅配業者により宅配物が格納される個別の前記宅配物収納部の情報を、前記管理サーバ又は前記宅配ボックス装置又は前記宅配業者端末装置から前記荷受人端末装置に送信することを特徴とする請求項 5 記載の宅配物荷受けシステム。

10

【請求項 7】

請求項 1 乃至請求項 6 のいずれかに用いる宅配ボックス装置。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】**

20

【0001】

本発明は、宅配物荷受けシステム及び宅配ボックス装置に関するものである。

【背景技術】**【0002】**

従来から、マンションのような集合住宅の玄関ホールのようなマンション住人を対象とした私的な場所に、マンション住人のみを対象とした宅配物受取専用の宅配ボックス装置を設置することが、例えば特許文献 1 等において知られている。

【先行技術文献】**【特許文献】****【0003】**

30

【特許文献 1】特開 2009 - 100877 号公報

【発明の概要】**【発明が解決しようとする課題】****【0004】**

しかしながら、上記従来例にあっては、宅配物受取専用の宅配ボックス装置を設置したマンションの住人のみが宅配ボックス装置を利用できるものであり、前記マンションの住人以外の人には宅配ボックス装置を利用できないものであった。また、前記マンションの住人であっても、当該マンションに設置されている宅配ボックス装置しか利用することができないものであった。

【0005】

40

本発明は上記の従来の問題点に鑑みて発明したもので、宅配物を公衆の場所に設置した荷受用の公衆用の宅配ボックスで荷受けすることができる宅配物荷受けシステム及び宅配ボックス装置を提供するにある。

【課題を解決するための手段】**【0006】**

本発明は、宅配物を荷受するための宅配物荷受けシステムであって、多数の異なる公衆の場所に設置される不特定多数の人が利用可能な公衆利用の宅配ボックス装置と、荷受人端末装置と、管理サーバを備え、多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置と前記荷受人端末装置と前記管理サーバを通信ネットワークを介して接続し、宅配物の配達に先立って前記管理サーバから前記荷受人端末装置に、宅配物の配達情報と多数の前記公衆利用の宅配

50

ボックス装置の情報を送信し、前記管理サーバから前記荷受人端末装置に送信された多数の公衆利用の宅配ボックス装置の情報に基づいて、荷受人により指定された前記公衆利用の宅配ボックス装置の指定情報が前記荷受人端末装置から前記管理サーバに送信されることで宅配業者による配達先の前記公衆利用の宅配ボックス装置が決定されることを特徴とする。

【0007】

また、前記管理サーバから前記荷受人端末装置に荷受認証情報を送信し、前記荷受認証情報を前記公衆利用の宅配ボックス装置に設けた認証部で認証することで、前記公衆利用の宅配ボックス装置に宅配物が格納される個別の宅配物収納部の施錠装置を開錠すると共に、宅配物の荷受情報を前記公衆利用の宅配ボックス装置の通信部から前記管理サーバに送信することが好ましい。

10

【0008】

また、多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置と前記荷受人端末装置と前記管理サーバと宅配業者端末装置を前記通信ネットワークを介して接続し、宅配物の配達に先立って前記管理サーバから前記荷受人端末装置に、宅配物の配達情報と前記公衆利用の宅配ボックス装置の多数の設置場所情報を送信し、送信された多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置の設置場所情報に基づいて荷受人により指定された指定配達場所情報を前記荷受人端末装置から前記管理サーバに送信し、前記管理サーバから宅配業者端末装置に、指定配達場所情報を送信し、指定配達場所情報で特定される指定配達場所に設置された前記公衆利用の宅配ボックス装置に備わる複数の宅配物収納部のうち、宅配業者により宅配物が格納される個別の宅配物収納部の情報を、前記管理サーバ又は前記宅配ボックス装置又は前記宅配業者端末装置から前記荷受人端末装置に送信することが好ましい。

20

【0009】

また、宅配物を荷受するための宅配物荷受けシステムであって、多数の異なる公衆の場所に設置される不特定多数の人が利用可能な多数の公衆利用の宅配ボックス装置と、荷受人端末装置と、管理サーバを備え、多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置と前記荷受人端末装置と前記管理サーバを通信ネットワークを介して接続し、宅配物の配達に先立って前記管理サーバから前記荷受人端末装置に、宅配物の配達情報と多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置の情報を送信し、送信された多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置の情報及び荷受人のプライベートな受取先の中から荷受人により指定された配達先情報が前記荷受人端末装置から前記管理サーバに送信されることで宅配業者による配達先が決定されることを特徴とする。

30

【0010】

また、荷受人により指定された配達先情報が前記公衆利用の宅配ボックス装置の情報である場合、前記指定された公衆利用の宅配ボックス装置の情報の受信に基づいて前記管理サーバから荷受認証情報を前記荷受人端末装置に送信し、前記荷受認証情報を前記公衆利用の宅配ボックス装置に設けた認証部で認証することで、前記公衆利用の宅配ボックス装置に宅配物が格納される個別の宅配物収納部の施錠装置を開錠すると共に、宅配物の荷受情報を前記公衆利用の荷受用宅配ボックス装置から前記管理サーバに送信することが好ましい。

40

【0011】

また、多数の前記公衆利用の宅配ボックス装置と前記荷受人端末装置と前記管理サーバと宅配業者端末装置を前記通信ネットワークを介して接続し、宅配物の配達に先立って前記管理サーバから前記荷受人端末装置に、宅配物の配達情報と前記公衆利用の宅配ボックス装置の多数の設置場所情報を送信し、送信された多数の前記公衆利用の荷受用宅配ボックス装置の設置場所情報及び荷受人のプライベートな受取先の中から荷受人により指定された配達先情報を前記荷受人端末装置から前記管理サーバに送信し、前記管理サーバから前記宅配業者端末装置に指定された配達先情報を送信し、前記荷受人により指定された配達先情報が、多数の前記公衆利用の荷受用宅配ボックス装置のうち任意の場所の前記公衆利用の宅配ボックス装置を配達先として指定される指定配達場所情報である場合、この指

50

定配達場所情報で特定される指定配達場所に設置された前記公衆利用の荷受用宅配ボックス装置に備わる複数の宅配物収納部のうち、宅配業者により宅配物が格納される個別の前記宅配物収納部の情報を、前記管理サーバ又は前記宅配ボックス装置又は前記宅配業者端末装置から前記荷受人端末装置に送信することが好ましい。

【 0 0 1 2 】

また、上記いずれかの宅配物荷受けシステムに用いる宅配ボックス装置であることを特徴とする。

【 発 明 の 効 果 】

【 0 0 1 3 】

本発明の宅配物荷受けシステム及び宅配ボックス装置は、公衆の場所に設置した荷受用の公衆用の宅配ボックスで荷受けできて、宅配物の荷受けに当たり宅配業者の負担を軽減できる。したがって、宅配物の荷受けの合理化ができて、宅配物の流通コストを低減できるシステムである。また、宅配物の荷受人が集配人と対面することなく発送荷受け手続きができ、宅配物の荷受けに当たってプライバシーを保護できるシステムである。

10

【 図 面 の 簡 単 な 説 明 】

【 0 0 1 4 】

【 図 1 】 本発明の宅配物荷受けシステムの概略構成図である。

【 図 2 】 同上に用いる公衆利用の荷受用宅配ボックス装置の斜視図である。

【 図 3 】 同上の宅配システムの処理のフロー図である。

【 図 4 】 本発明の宅配システムの他の実施形態の概略構成図である。

20

【 発 明 を 実 施 す る た め の 形 態 】

【 0 0 1 5 】

以下、添付図面に示す実施形態に基づいて説明する。

【 0 0 1 6 】

本宅配物荷受けシステムは、図 1 に示すように、多数の異なる公衆の場所に設置され不特定の人が利用可能な公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 と、宅配業者端末装置 1 9 と、荷受人端末装置 2 3 と、管理サーバ 2 を備えている。

【 0 0 1 7 】

多数の公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0、宅配業者端末装置 1 9、荷受人端末装置 2 3、管理サーバ 2 を通信ネットワーク 3 を介して接続している。

30

【 0 0 1 8 】

公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 が設置される多数の異なる公衆の場所とは、例えば、コンビニエンスストア、駅、宅配業者の営業所等不特定の人が自由に利用できる場所のことである。

【 0 0 1 9 】

管理サーバ 2 は、宅配情報管理部 2 2、荷受認証情報作成部 2 4、通信部 2 0、これらを制御する制御部 2 1 を備えている。

【 0 0 2 0 】

多数の異なる公衆の場所 3 0 に設置され不特定の人が利用可能な公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 は、図 2 に示すように複数の宅配物収納部 1 0 3 を備えている。

40

【 0 0 2 1 】

宅配物収納部 1 0 3 には宅配物の収納の有無を検知する宅配物検知センサ 1 1 1、宅配物を出し入れするための開口を開閉する扉 1 0 1、扉 1 0 1 を閉じた際に施錠する電気錠よりなる施錠装置 1 0 2 を設けている。

【 0 0 2 2 】

公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 はコントロール装置 1 0 4 を設けている。

【 0 0 2 3 】

コントロール装置 1 0 4 には、制御部 1 0 5、操作部 1 0 6、認証部 1 0 7、荷出情報生成部 1 0 8、配達完了情報生成部 1 0 9、通信部 1 1 0 を備えている。

【 0 0 2 4 】

50

荷受人への配達に当たっては、以下のようになされる。

【 0 0 2 5 】

図 3 に示すように、まず、集荷した宅配物の配達に先立って、管理サーバ 2 から発送情報として受付けた荷受人情報に基づいて、荷受人の携帯電話、パソコン等の荷受人端末装置 2 3 に、荷受人宛に配達する宅配物があるという配達情報と、多数の公衆の場所 3 0 に設置した公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 に関する情報を送信する。また、この場合、公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 に備えた複数の宅配物収納部 1 0 3 に関する情報も送信する。

【 0 0 2 6 】

荷受人は、送信された多数の公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の設置場所情報に基づいて、配達を希望する場所に設置された公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 を指定し、荷受人端末装置 2 3 から管理サーバ 2 の通信部 2 0 に送信する。

【 0 0 2 7 】

また、管理サーバ 2 は、荷受人による指定された公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の指定情報を宅配業者端末装置 1 9 に送信する。

【 0 0 2 8 】

この管理サーバ 2 からの宅配業者端末装置 1 9 への荷受人による指定された公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の指定情報に基づいて、宅配業者は指定された公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の設置場所に該当する宅配物を運ぶ。

【 0 0 2 9 】

宅配業者は、該当する場所の公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の操作部 1 0 6 の液晶モニターに表示された複数の宅配物収納部 1 0 3 のサイズ・利用状況表示に基づいて、空いている宅配物収納部 1 0 3 のうち配達する宅配物のサイズに適応した宅配物収納部 1 0 3 を選択し、操作部 1 0 6 で指定する。

【 0 0 3 0 】

該当する宅配物収納部 1 0 3 を操作部 1 0 6 で指定すると、該当する宅配物収納部 1 0 3 の扉 1 0 1 が自動的に開くので、宅配業者は、該当する宅配物収納部 1 0 3 内に宅配物を収納し、扉 1 0 1 を閉じ、操作部 1 0 6 を操作して施錠操作をし、施錠装置 1 0 2 を施錠する。

【 0 0 3 1 】

該当する宅配物収納部 1 0 3 内に宅配物を収納すると、宅配物検知センサ 1 1 1 で宅配物の収納が検知される。

【 0 0 3 2 】

この宅配物検知センサ 1 1 1 で宅配物の収納の検知と、施錠装置 1 0 2 の施錠が完了すると、宅配業者により宅配物が特定の宅配物収納部 1 0 3 に収納されたとして、指定された公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の該当する宅配物収納部 1 0 3 の番号が公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 から管理サーバ 2 に送信される。

【 0 0 3 3 】

ここで、宅配物が収納された宅配物収納部 1 0 3 の番号が管理サーバ 2 に送信される前においては、荷受人が配達を希望する荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 を変更できるようにしてもよい。この場合、荷受人は、多数の公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の設置場所情報に基づいて、再び配達を希望する場所に設置された公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 を指定し、荷受人端末装置 2 3 から管理サーバ 2 の通信部 2 0 に送信する。そして管理サーバ 2 は、荷受人による新たに指定された公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の指定情報を宅配業者端末装置 1 9 に再び送信する。その後は上記のように、宅配業者が新たに指定された荷受用宅配ボックス装置 1 0 0 の宅配物収納部 1 0 3 に宅配物を収納して施錠し、宅配物が収納された宅配物収納部 1 0 3 の番号が管理サーバ 2 に送信される。

【 0 0 3 4 】

管理サーバ 2 は、宅配物を実際に収納した宅配物収納部 1 0 3 の番号を受信すると、荷

10

20

30

40

50

受認証情報作成部 24 で荷受認証情報を作成し、この荷受認証情報と、宅配物を収納した宅配物収納部 103 の番号を荷受人端末装置 23 に送信する。

【0035】

荷受人端末装置 23 で荷受認証情報と、宅配物を収納した宅配物収納部 103 の番号を受信すると、荷受人は、自ら指定した場所に設置した公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 の認証部 107 で送信された荷受認証情報に基づいて荷受人としての認証を行うと共に、送信された該当する宅配物収納部 103 の番号を操作部 106 入力して該当する番号の宅配物収納部 103 の施錠装置 102 を開錠し、扉 101 を開けて中に入っている宅配物を取り出す。

【0036】

この場合、認証部 107 で荷受人としても認証されない場合、又は、該当する宅配物収納部 103 の番号が間違っている場合は施錠装置 102 は開錠しない。

【0037】

施錠装置 102 が開錠され且つ宅配物検知センサ 111 で宅配物の存在が非検知になると、宅配物が荷受人により荷受けされたことを確認し、荷出情報生成部 108 で宅配物の荷出情報を生成して荷受人に宛てて提供する。

【0038】

荷出情報生成部 108 としては、例えば、印刷装置で構成し、荷出伝票をプリントアウトして発行する。この配達完了伝票には、荷出情報、宅配物の発送情報、識別コード等を印刷する。

【0039】

このように、荷受人による宅配物の荷受けを確認して荷受人に荷出情報を提供すると、続いて配達完了情報生成部 109 により配達完了情報を生成して該当する公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 から管理サーバ 2 に送信する。

【0040】

管理サーバ 2 は、前記配達完了情報を受信すると、宅配情報管理部 22 において、当該宅配物の配達完了を登録し、該当する宅配物の発送受付から配達完了（荷受完了）までの一連の処理フローを終了する。

【0041】

前述の一連の処理フローの荷受処理において、公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 における一連の処理は公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 に設けた制御部 105 で制御する。

【0042】

本実施形態は、宅配物の荷受処理を、多数の異なる公衆の場所 30 に設置され不特定多数の人が利用可能な公衆利用の宅配ボックス装置 100 で行うことができ、宅配業者の負担を軽減でき、宅配物の流通コストを低減できる。

【0043】

また、荷受人は自身が指定した宅配物の荷受けに最も都合の良い場所で、自身の都合の良い時間に宅配物の荷受けができる。

【0044】

更に、宅配物の荷受人はいずれも集配人と対面することなく荷受け手続きができ、宅配物の荷受けに当たってプライバシーを保護できる。

【0045】

次に、他の実施形態について図 4 に基づいて説明する。なお、本実施形態は上記実施形態と大部分において同じであるため、同じ部分については説明を省略し、主に異なる部分について説明する。

【0046】

上記実施形態では、荷受人は、管理サーバ 2 から送信された、多数の公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 の設置場所情報の中から、配達を希望する場所に設置された公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 を指定し、管理サーバ 2 に送信するものであった。

10

20

30

40

50

【 0 0 4 7 】

これに対し、本実施形態では、荷受人は、多数の公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 の設置場所に限らず、荷受人のプライベートな受取先も指定することができるようになっている。

【 0 0 4 8 】

配達を希望する場所を、多数の公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 の中から指定する場合は、上記実施形態の場合と同じである。

【 0 0 4 9 】

配達を希望する場所を、荷受人のプライベートな受取先（例えば図示例では自宅）に指定する場合は、宅配業者が荷受人に宅配物を配達し、荷受がなされる。この時、宅配業者が荷受人に配達完了伝票を発行してもよい。

10

【 0 0 5 0 】

本実施形態においては、荷受人は、配達を希望する場所として、多数の公衆利用の荷受用宅配ボックス装置 100 のみならず、プライベートな受取先も指定することができるため、配達先の選択の範囲が広がって、更に使い勝手が良いものである。

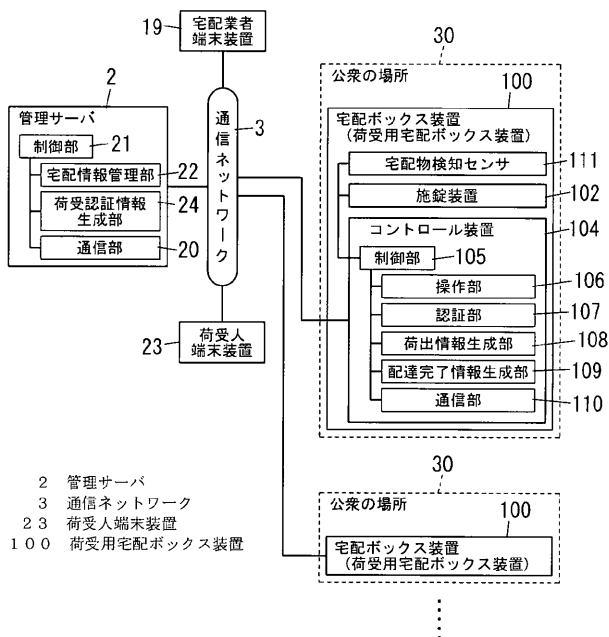
【 符号の説明 】

【 0 0 5 1 】

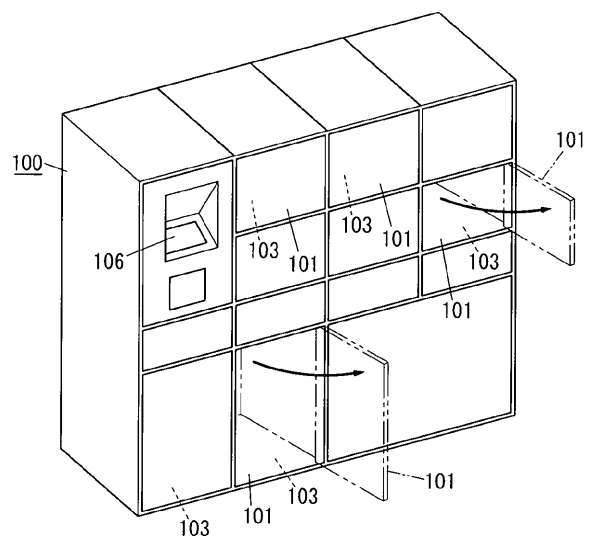
- 2 管理サーバ
- 3 通信ネットワーク
- 19 宅配業者端末装置
- 23 荷受人端末装置
- 100 荷受用宅配ボックス装置

20

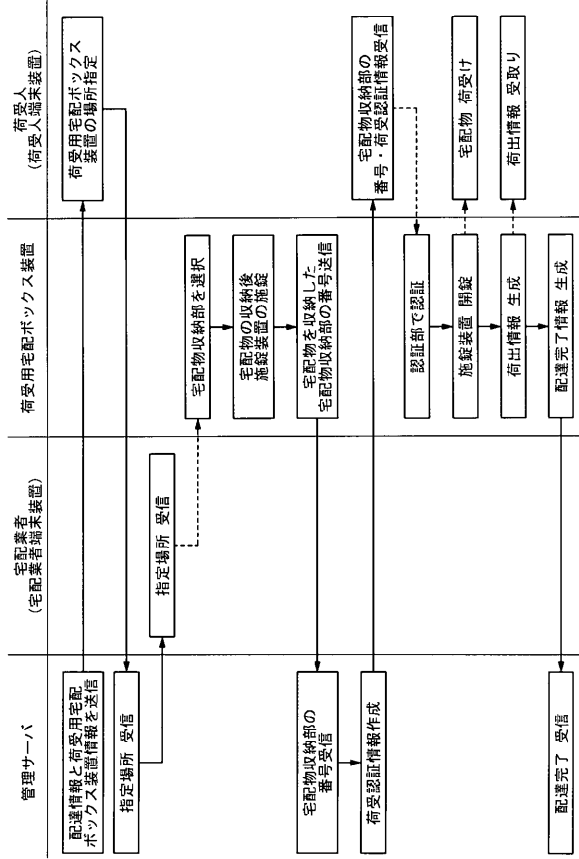
【 図 1 】



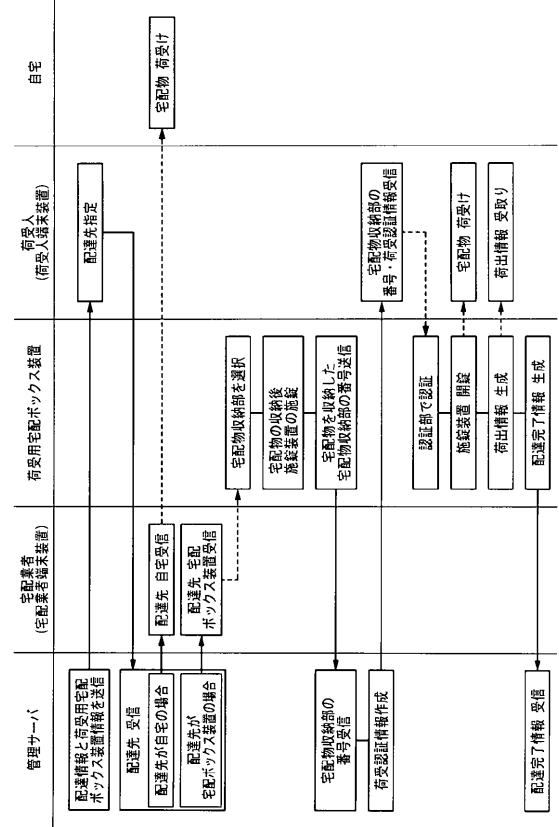
【 図 2 】



【図 3】



【図 4】



フロントページの続き

- (72)発明者 中島 裕章
大阪府門真市大字門真 1 0 4 8 番地 パナソニック電工株式会社内
- (72)発明者 逢坂 健次
大阪府門真市大字門真 1 0 4 8 番地 パナソニック電工株式会社内
- (72)発明者 今村 恒一
大阪府門真市大字門真 1 0 4 8 番地 パナソニック電工株式会社内
- F ターム(参考) 3K100 CA43 CA51